



椎名勝英議員
(日本共産党)

給食費

問

学校給食の無償化を進める法的根拠としては、憲法第26条「教育は無償とする」、学校給食法第2条「学校給食は食育である」、同じく第11条「給食費は保護者負担とする」である。2018年12月6日の参議院文教科学委員会、日本共産党の吉良議員の質問に対する文部科学大臣答弁は「1954年、文部事務次官通達のとおり、給食費補助を禁止する意図はないと、自治体の判断で全額補助することを否定するものではない」と述べている。

学校給食費は、小中学校9年間では43万2、300円になり、子どもが2人いる家庭では合計86万4、600円の負担になり家計を圧迫している。匝瑳市は、令和5年の1月まで学校給食費を無償にしているが、1月で終わりにせずに、引き続き無償にすべきと考えるが、いかがか。

答

「教育長」現在、本市では18歳までの子どもを3人以上有する家庭については、第3子以降を無償としている。しかし、完全無償化については、財源確保の観点から困難である。

人事

問

非正規で働く地方公務員の多くが、2022年度末雇止め止めの恐れがある。政府が雇用契約の更新を原則2回までとする方針を示したため、3年目の年度末に7割の自治体が職員の公募試験を実施する可能性があり、試験に受からなければ働けないと報道されている。匝瑳市の会計年度任用職員の採用方法について、採用試験を実施するのか。

会計年度任用職員の中には、市職員として長く勤めている人もいる。その人たちの生活を守ってほしい。

答

「総務課長」毎年度広く公募を行い、応募された方について、面接や書類による選考を実施している。選考による再度の任用について、回数の制限はない。

問

採用方法については、例年どおり応募者の中から書類と面接により行い、筆記試験は行わないというところが。

答

「総務課長」そのとおりである。

問

面接は、誰が行うのか。
「総務課長」各課等の長などが行う。

事務事業

問

事務事業評価とは、税金がどう使われ、どのような結果が得られたのか、行政活動の最小単位を評価する仕組みである。詳細な事務事業評価シートの導入、適切な運用、情報公開が必要と考える。現在の簡易版ではなく、詳細版の導入について伺う。

答

「市長」各事業の概要や評価内容、事業費、今後の方針等を取りまとめた事業評価総括表について、市ホームページ等で公表し、市民への周知とともに意見募集を行っている。今後も制度のさらなる充実に向け、調査研究していきたい。

問

市長選挙の際、「財政の健全化を図るため、事務事業見直し評価シートの導入を実現した」と記載しているが、それは現在導入されているか。

答

「市長」各課でその事業を評価し、次年度の予算編成に生かしていくためのシートである。今回の予算編成方針にもその点を示し、各課において実施しているところである。



近藤魁人議員

公共交通

問

第2次匝瑳市総合計画前期基本計画において、JR八日市場駅の乗車人数の増加を目標に掲げられているが、どのような取り組みを行っているのか。

答

「市長」JR東日本に対して終電時刻の繰下げ、快速列車の運行区間の延伸、特急列車の増発等のダイヤ改正に係る要望と併せて、駅南側からの乗降可能な改札窓口の設置等の施設整備に係る要望を行っている。

土地利用

問

未活用の空き地、空き家について、これまでの取組と活用方針を伺う。

答

「市長」空き家については、空き家に関する条例及び空家等対策計画に沿い、その対応に努めている。空き地については、匝瑳市まちをきれいにする条例に基づき、所有者や管理者に対し必要な指導を行っている。

問

活用に関しては、市有地処理審議会や市有地処理調査等委員会において調査・審議を行っている。活用方針は、今後、先進事例を調査研究していきたい。

問

市民の安全保障、土地資源の流出の観点から誰にでも土地を売却することは非常に危険と考える。外国資本による土地買収を規制する条例等はあるのか。

答

「財政課長」現在のところ、そのような条例等はない。